



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義 (TEL) 03 (3212) 7021
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩田 穂 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	81,458	32.7	260	—	△629	—	△236	—
22年3月期第2四半期	61,378	△40.5	△504	—	△1,134	—	△839	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	△0	59	—	—
22年3月期第2四半期	△2	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	199,538		47,513		22.9		113	05
22年3月期	204,774		50,855		23.9		120	96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 45,689百万円 22年3月期 48,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	0	00	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

(注2) 23年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	167,000	16.1	4,000	150.4	1,500	—	600	2.5	1	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	404,455,680株	22年3月期	404,455,680株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	301,203株	22年3月期	298,479株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	404,155,636株	22年3月期2Q	404,166,594株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～9月30日）における我が国経済は、景気に持ち直しがみられておりますが、欧州各国での財政危機や世界経済の減速を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって環境は一段と厳しさを増しております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は814億58百万円（対前年同期比200億80百万円増）、営業利益は2億60百万円（前年同期は5億4百万円の損失）となりました。売上高は銅価上昇による金属部門における増収に加え、開発機械部門、ユニック部門、電子部門他で増収となり、採算が好転しました。経常損失は6億29百万円（対前年同期比5億4百万円の損失減）となりました。特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億9百万円、減損損失1億円他を計上した結果、四半期純損失は2億36百万円（対前年同期比6億2百万円の損失減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

[産業機械]

ポンプや環境機械では売上を伸ばすことができましたが、橋梁は前年度下期の受注減の影響を受け、大きく減収となりました。産業機械部門の売上高は45億62百万円（対前年同期比2億68百万円減）、営業損失は2億46百万円（対前年同期比1億67百万円の損失増）となりました。

[開発機械]

国内では、ブレーカ、クローラドリルが売上を伸ばすことができました。海外では、ブレーカは増収となりましたが、活発な中国市場においては中国勢、ウォン安を背景にした韓国勢の攻勢により苦戦を強いられました。クローラドリルやダウンザホールドリルはアジア及び北米等での需要が堅調で売上を伸ばすことができましたが、円高の影響もあり、営業損失の計上となりました。開発機械部門の売上高は115億51百万円（対前年同期比19億8百万円増）、営業損失は4億22百万円（対前年同期比9億27百万円の損失減）となりました。

[ユニック]

国内では各製品とも販売を伸ばすことができ、輸出は円高による価格競争力の低下に悩まされましたが、増収となりました。ユニック部門の売上高は64億10百万円（対前年同期比14億68百万円増）、営業損失は1億49百万円（対前年同期比5億86百万円の損失減）となりました。

産業機械、開発機械及びユニックの機械3部門の合計売上高は225億24百万円（対前年同期比31億7百万円増）、営業損失は8億18百万円（対前年同期比13億46百万円の損失減）となりました。

[金属]

電気銅の海外相場は期を通じて概ね順調に推移する展開となりました。4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、欧州各国の財政悪化懸念を背景としたユーロ安や中国の金融引締めを受け6月初めに6,000米ドル/トン台まで下落しました。その後、ドル安やLME在庫減少、米株価の上昇を背景に堅調に推移し、9月には中国、米国の好調な経済指標や米国連邦準備制度理事会による追加金融緩和観測を受け、8,053.50米ドル/トンで取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に77万円/トンで始まり、9月末には71万円/トン、第2四半期連結累計期間平均で67万円/トンとなりました。電気銅の販売量は45,903トン（対前年同期比1,090トン増）となりました。海外相場の上昇により増収となりましたが、円高と原料鉍石代の上昇による製錬採算の悪化により減益となりました。金属部門の売上高は398億11百万円（対前年同期比88億98百万円増）、営業損失は7百万円（前年同期は13億24百万円の利益）となりました。

[電子]

高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素が中国第3世代携帯電話向けの電子デバイスやレーザ向け光デバイスが好調だった他、コア・コイルも自動車向けが好調で増収となりました。電子部門の売上高は38億76百万円（対前年同期比12億88百万円増）、営業利益は7億70百万円（対前年同期比7億25百万円増）となりました。

[化成品]

亜酸化銅は新造船受注の激減を受け低迷しておりますが、硫酸は堅調でありました。化成品部門の売上高は24億85百万円（対前年同期比44百万円増）、営業利益は1億14百万円（対前年同期比1億1百万円増）となりました。

[塗料]

平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う新たな部門であり、売上高は75億78百万円、営業損失は21百万円となりました。

[不動産]

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、また、東京地区では古河ビル（東京都中央区）の日本橋室町東地区再開発計画による建替えのためテナントが退去した影響を受け、減収となりました。不動産部門の売上高は8億48百万円（対前年同期比2億32百万円減）、営業利益は3億44百万円（対前年同期比2億56百万円減）となりました。

[燃料]

石油製品は内需の減退が続き減収となりました。燃料部門の売上高は39億34百万円（対前年同期比5億86百万円減）、営業損失は39百万円（対前年同期比17百万円の損失増）となりました。

[その他]

当社グループの運輸事業を主に行っております。なお、採算が悪化していた複合木材事業は前年度末をもって撤退いたしましたので、営業損失が減少いたしました。売上高は3億99百万円（対前年同期比18百万円減）、営業損失は56百万円（対前年同期比1億38百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前年同期との比較については第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期末の総資産は1,995億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億35百万円減となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の減、上場株式の株価下落による投資有価証券の減によるものであります。負債合計は1,520億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億93百万円減となりました。これは主として支払手形及び買掛金、有利子負債（借入金）の減によるものであります。有利子負債の当第2四半期末残高は922億90百万円で、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減となりました。純資産は475億13百万円で、上場株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ33億41百万円減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権及びたな卸資産の減少等により70億70百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により7億20百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により25億69百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加し、237億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回（平成22年5月10日）発表の業績予想における前提は第3・第4四半期で銅価を6,500米ドル/トン、為替を90円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し銅価を8,000米ドル/トン、為替を83円/米ドルに変更いたしました。その結果、売上高は金属部門での増収等により前回発表予想を上方修正いたしました。営業利益につきましては、各部門の予想値を見直しましたが、グループ全体としては前回予想通りとなる見込みであり、営業利益、経常利益、当期純利益については当初発表通りとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は111百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,793	20,255
受取手形及び売掛金	22,657	24,426
有価証券	5	5
商品及び製品	11,051	10,261
仕掛品	4,960	4,713
原材料及び貯蔵品	12,911	16,448
その他	6,775	6,702
貸倒引当金	△167	△195
流動資産合計	81,987	82,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,074	59,306
その他（純額）	27,531	28,337
有形固定資産合計	86,605	87,644
無形固定資産		
のれん	655	712
その他	250	251
無形固定資産合計	906	964
投資その他の資産		
投資有価証券	24,399	27,440
その他	7,660	8,156
貸倒引当金	△2,021	△2,047
投資その他の資産合計	30,039	33,549
固定資産合計	117,551	122,157
資産合計	199,538	204,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	26,425
短期借入金	30,900	33,299
未払法人税等	258	182
引当金	255	292
その他	15,059	13,531
流動負債合計	71,743	73,732
固定負債		
長期借入金	61,390	61,414
引当金	1,811	1,884
資産除去債務	189	—
その他	16,889	16,886
固定負債合計	80,281	80,185
負債合計	152,025	153,918

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,509	16,687
自己株式	△45	△45
株主資本合計	44,672	44,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	2,791
繰延ヘッジ損益	143	41
土地再評価差額金	3,288	3,347
為替換算調整勘定	△2,626	△2,145
評価・換算差額等合計	1,016	4,035
少数株主持分	1,824	1,969
純資産合計	47,513	50,855
負債純資産合計	199,538	204,774

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	61,378	81,458
売上原価	55,086	72,858
売上総利益	6,292	8,600
販売費及び一般管理費	6,797	8,339
営業利益又は営業損失(△)	△504	260
営業外収益		
受取配当金	160	260
雇用調整助成金収入	180	—
その他	436	347
営業外収益合計	777	608
営業外費用		
支払利息	824	782
休鉱山管理費	316	—
その他	266	716
営業外費用合計	1,407	1,499
経常損失(△)	△1,134	△629
特別利益		
固定資産売却益	29	71
事業譲渡益	—	135
その他	0	12
特別利益合計	29	219
特別損失		
固定資産除売却損	73	87
減損損失	202	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
その他	4	120
特別損失合計	280	417
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△828
法人税、住民税及び事業税	106	206
法人税等調整額	△682	△773
法人税等合計	△575	△566
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△25
四半期純損失(△)	△839	△236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△828
減価償却費	1,610	1,627
受取利息及び受取配当金	△208	△305
支払利息	824	782
売上債権の増減額(△は増加)	2,122	1,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,849	2,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△525	△962
未払金の増減額(△は減少)	—	2,043
その他	△101	0
小計	484	6,312
利息及び配当金の受取額	—	384
利息の支払額	△835	△801
法人税等の支払額	△2,021	△388
法人税等の還付額	973	1,563
匿名組合出資配当金による収入	3,943	—
その他	195	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741	7,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,037	△897
有形固定資産の売却による収入	355	117
出資金の回収による収入	210	—
その他	6	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,271	2,232
短期借入金の返済による支出	△1,700	△2,452
長期借入れによる収入	11,395	8,390
長期借入金の返済による支出	△9,286	△10,593
配当金の支払額	△606	—
その他	△89	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	984	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,566	3,538
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,910	23,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,416	30,912	5,029	1,081	4,520	418	61,378	—	61,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	243	86	75	80	564	1,233	(1,233)	—
計	19,599	31,155	5,115	1,156	4,601	983	62,611	(1,233)	61,378
営業利益（又は営業損失）	△2,157	1,324	59	600	△21	△195	△389	(115)	△504

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,035	10,035
II 連結売上高（百万円）	—	61,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破砕機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	4,562	11,551	6,410	39,811	3,876	2,485	7,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	841	9	28	340	44	396	9
計	5,403	11,561	6,438	40,151	3,921	2,881	7,587
セグメント利益又は損失 (△)	△246	△422	△149	△7	770	114	△21

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	848	3,934	81,058	399	81,458	—	81,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76	148	1,896	632	2,528	△2,528	—
計	925	4,083	82,954	1,032	83,987	△2,528	81,458
セグメント利益又は損失 (△)	344	△39	342	△56	286	△25	260

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。